

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	9,053,160	実質収支比率		
市町村名	大刀洗町	地方交付税種地	2-4	財源超過 ×	歳出総額	10,067,545	8,439,996	経常収支比率	83.3	83.1
人口	令和2年国調(人) 15,521			首都 ×	歳入歳出差引	608,222	613,164	(※1)	(86.9)	(86.8)
	平成27年国調(人) 15,138			近畿 ×	翌年度に繰越すべき財源	168,855	271,856	標準財政規模	3,950,514	3,790,860
	増減率(%) 2.5			実質収支	439,367	341,308	財政力指数	0.48	0.48	
	令03.01.01(人) 15,828	区分	平成27年国調 1,000	平成22年国調 1,086	単年度収支	98,059	-90,283	公債費負担比率	7.3	7.9
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人) 15,484	第1次	指數表選定 14.1	低開発 15.0	積立金	676	736	健全化判断比率	-	-
	令02.01.01(人) 15,667				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人) 15,333	第2次	1,695	1,709	積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	7.7	6.8
	増減率(%) 1.0		23.8	23.6	実質単年度収支	98,735	-139,547	実質公債費比率	-	-
面積(km ²)	22.84	第3次	4.412	4,435	経常経費充当一般財源等	6,297,720	5,853,472	将来負担比率	-	-
人口密度(人/km ²)	680		62.1	61.3	歳入一般財源等					
世帯数(世帯)	5,616									
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,817,439
	市区町村長	1	7,930	一般職員	83	256,470	3,090	うち公的資金	4,652,797	4,734,073
	副市区町村長	1	6,170	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,547,850	1,652,415
	教育長	1	5,590	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	3,410	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	195,298	195,298
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,370,177	1,369,501
	議會議員	10	2,410	合計	84	260,098	3,096	財政調整基金	571,456	571,174
				ラスバイレス指數		98.2		減債基金	2,982,720	2,477,083
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 大刀洗町下水道事業特別会計		(6) 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)		(16) 大刀洗町土地開発公社		(※3)
(2) 土地取得会計		(4) 後期高齢者医療保険特別会計				(7) 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)		(17) たちあらい		
						(8) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)				
						(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
						(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)				
						(11) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)				
						(12) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)				
						(13) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)				
						(14) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)				
						(15) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)				

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 借入情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	1,627,528	15.2	1,627,528	43.3	
地方譲与税	68,470	0.6	68,470	1.8	
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	
配当割交付金	5,100	0.0	5,100	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	6,662	0.1	6,662	0.2	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	300,910	2.8	300,910	8.0	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,554	0.1	8,554	0.2	
法人事業税交付金	5,258	0.0	5,258	0.1	
地方特例交付金	22,449	0.2	22,449	0.6	
個人住民税減収補填特例交付金	17,551	0.2	17,551	0.5	
自動車税減収補填特例交付金	3,763	0.0	3,763	0.1	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	
地方交付税	1,888,570	17.7	1,714,293	45.6	
普通交付税	1,714,293	16.1	1,714,293	45.6	
特別交付税	174,277	1.6	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,934,513	36.9	3,760,236	99.9	
交通安全対策特別交付金	2,714	0.0	2,714	0.1	
分担金・負担金	78,794	0.7	-	-	
使用料	67,739	0.6	-	-	
手数料	58,330	0.5	-	-	
国庫支出金	3,281,124	30.7	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	769,813	7.2	-	-	
財産收入	7,935	0.1	-	-	
寄附金	1,230,885	11.5	-	-	
繰入金	159,470	1.5	-	-	
繰越金	613,164	5.7	-	-	
諸収入	98,682	0.9	-	-	
地方債	372,604	3.5	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	160,104	1.5	-	-	
歳入合計	10,675,767	100.0	3,762,950	100.0	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入額	構成比	超過課税分		
普通税	1,627,528	100.0	-	-	
法定普通税	1,627,528	100.0	-	-	
市町村民税	674,386	41.4	-	-	
個人均等割	26,025	1.6	-	-	
所得割	583,235	35.8	-	-	
法人均等割	30,533	1.9	-	-	
法人税割	34,593	2.1	-	-	
固定資産税	754,542	46.4	-	-	
うち純固定資産税	752,008	46.2	-	-	
軽自動車税	59,710	3.7	-	-	
市町村たばこ税	138,890	8.5	-	-	
鉱産税	-	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	
目的税	-	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	-	
入湯税	-	-	-	-	
事業所税	-	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	
合計	1,627,528	100.0	-	-	
区分	令和2年度	令和元年度			
微収率 現・合計 (%) 年	98.8	94.7	98.5	94.1	
微収率 現・計 (%) 年	98.8	94.6	98.5	94.2	
市町村民税	98.8	94.6	98.5	94.2	
純固定資産税	98.5	94.0	98.2	93.1	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	974,139	実質収支	100,318	
下水道	384,156	再差引収支	89,218	
上水道	24,003	加入世帯数(世帯)	2,032	
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,510	
交通	-	被保険者	97	
国民健康保険	130,557	保険料(料)収入額	1	
その他	435,423	1人当り	340	
		国庫支出金		
		保険給付費		

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,388	0.7	-	-	73,388
総務費	3,478,062	34.5	48,235	1,801,748	
民生費	2,787,349	27.7	10,808	1,125,229	
衛生費	504,725	5.0	3,264	425,286	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	586,708	5.8	283,376	259,224	
商工費	156,112	1.6	-	-	153,859
土木費	623,022	6.2	162,524	539,596	
消防費	219,626	2.2	-	-	209,427
教育費	902,011	9.0	177,890	591,511	
災害復旧費	269,523	2.7	-	-	48,019
公債費	467,019	4.6	-	-	462,211
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,067,545	100.0	686,097	5,689,498	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,081,969	30.6	1,705,728	1,694,450	43.2
人件費	990,453	9.8	851,243	839,965	21.4
うち職員給	493,864	4.9	416,158	-	-
扶助費	1,624,497	16.1	392,274	392,274	10.0
公債費	467,019	4.6	462,211	462,211	11.8
元利償還金	467,019	4.6	462,211	462,211	11.8
うち元金	436,098	4.3	432,425	432,425	11.0
うち利子	30,921	0.3	29,786	29,786	0.8
内訳	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,029,956	59.9	3,659,353	1,575,203	40.2
物件費	1,642,569	16.3	1,334,642	579,771	14.8
維持補修費	12,384	0.1	9,138	8,179	0.2
補助費等	2,748,102	27.3	817,276	538,147	13.7
うち一部事務組合負担金	378,522	3.8	378,434	330,380	8.4
繰出金	950,136	9.4	851,191	449,106	11.4
積立金	666,065	6.6	647,106	-	-
投資・出資金・貸付金	10,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	955,620	9.5	324,417	-	-
うち人件費	18,339	0.2	18,339	-	-
普通建設事業費	686,097	6.8	276,398	-	-
うち補助	300,019	3.0	35,926	-	-
うち単独	303,612	3.0	225,644	-	-
災害復旧事業費	269,523	2.7	48,019	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,067,545	100.0	5,689,498	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,671	10,068	603	435	-	4,817	
2 土地取得会計	5	-	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,676	10,068	608	439		4,817	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,844	1,744	100	100	131	-	-	-	
2 後期高齢者医療保険特別会計	219	214	5	-	65	-	-	-	
3 大刀洗町下水道事業特別会計	732	720	12	-	384	3,613	3,074	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 両筑衛生施設組合(一般会計)	221	157	63	63	-	-	-	
2 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)	358	349	9	8	12	8	-	
3 福岡県市町村消防団員等公費負担償償組合(一般会計)	83	81	2	2	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,665	10,638	27	27	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	60	60	-	-	-	-	-	
6 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	198	188	10	10	-	-	-	
7 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	35	33	3	3	-	-	-	
8 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	15	3	12	12	-	-	-	
9 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	25	34	▲ 8	▲ 8	-	-	-	
10 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	6,502	5,863	639	639	54	2,878	68	
11 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)	2,052	1,980	72	72	-	1,765	227	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	236	228	8	8	45	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
14 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,891	1,844	47	47	-	-	-	
15 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,477	68,238	2,239	2,239	1,112	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	168	146	21	21	-	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	772,932	740,589	32,343	32,343	691	-	-	
18 山神水道企業組合(山神水道企業組合水道用水供給事業会計)	543	55						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県大刀洗町

人 口	15,828	人(R3.1.現在)
うち日本人	15,484	人(R3.1.現在)
面 積	22.84	km ²
歳 入 総 額	10,675,767	千円
歳 出 総 額	10,067,545	千円
実質 収 支	439,367	千円
標準財政規模	3,950,514	千円
地方債 現在高	4,817,439	千円
市町村類型	H28	IV-2
	(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 IV-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

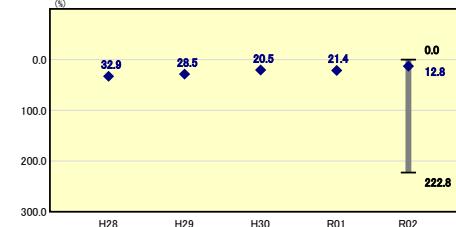
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的 最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [%]



類似団体内順位

7/54

全国平均

24.9

福岡県平均

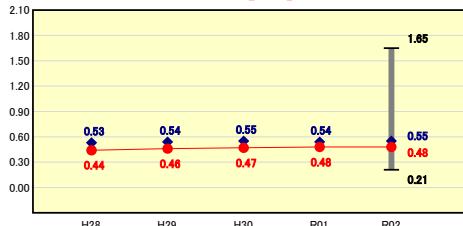
63.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成28年度から引き続き「-%（数値なし）」となった。主な要因としては、地方債については交付税措置のあるものを優先的に借り入れていることや、下水道事業がほぼ完了したことによる下水道事業債額入見込額が減少する一方で、将来の財源不足に備えた財政調整基金等の充当可能基金が多いことがあげられる。今後も引き続き、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.48]



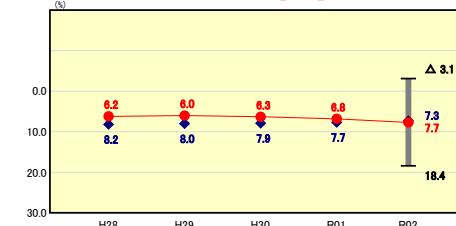
類似団体内順位
28/54
全国平均
0.51
福岡県平均
0.54

財政力指数の分析欄

景気の回復による町民税の増収、新築戸数の増加による固定資産税の増収等により、財政力指数は近年微増傾向にある。しかしながら、本町の基幹産業は農業であり、商工業等の企業進出も少ないため、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。ここ数年増加しているふるさと納税は臨時の財源であるため、企業誘致や定住促進、子育て支援、健康づくり等の施策を推進するとともに、税収の収納率向上等による財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [%]



類似団体内順位

27/54

全国平均

8.7

福岡県平均

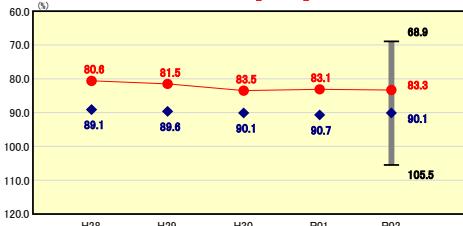
8.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度から0.9ポイント上昇し、類似団体平均を0.4ポイント上回った。災害復旧事業に係る起債や小中学校への空調設置・大規模改修に係る起債により、令和5年度まで償還額の増加が見込まれる。今後も交付税に算入される地方債の活用を図り、起債に依存しない事業実施に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]



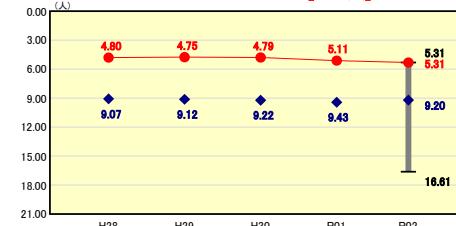
類似団体内順位
8/54
全国平均
83.1
福岡県平均
84.8

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を6.8ポイント下回っているが、職員数の増加による人件費や障がい者への扶助費等の福祉関係経費の増加により、比率は悪化傾向にある（対H28年度比2.7ポイント上昇）。今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.31人]



類似団体内順位

1/54

全国平均

8.18

福岡県平均

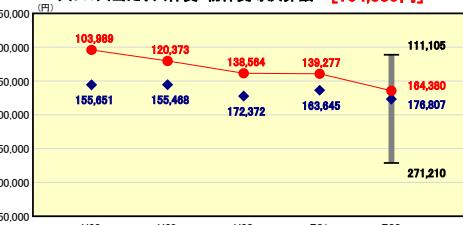
8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

集中改革プランによる職員数の削減を100%実施し、その後においても採用抑制を実施し総職員数を削減してきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、住民サービスの維持向上及び災害等の非常時体制の確保の観点から、今以上の職員削減は難しいものと考えている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,380円]



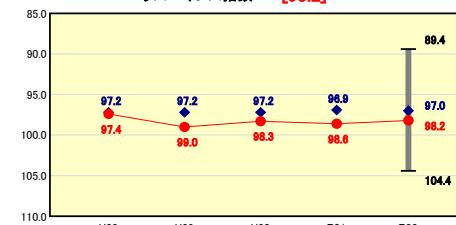
類似団体内順位
26/54
全国平均
145,817
福岡県平均
144,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が増加したのは、会計年度任用職員制度導入による給与・期末手当支給額の増加や、新型コロナウイルス感染症に対応した各種事業の増、ふるさと応援寄付額の増加による事務委託費の増が要因となっている。類似団体平均を下回っている要因としては、退職者不補充により職員数を削減してきたこと、ごみ処理・消防等の業務を一部事務組合で行なっていることがあげられる。今後も職員の定数管理を適切に行うとともに事業見直しによるコスト削減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.2]



類似団体内順位

40/54

全国市平均

98.8

全国町村平均

98.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年より0.4ポイント下落し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。人事評価制度による昇給制度を導入し、職員の能力等を勘案した処遇を行なっているが、今後も国及び近隣自治体の状況を注視し、ラスパイレス指数の急激な上昇を招くことがないよう適正な給与水準を保っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県大刀洗町

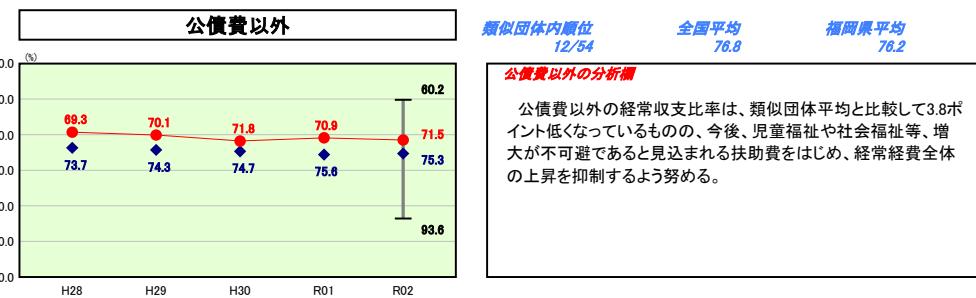
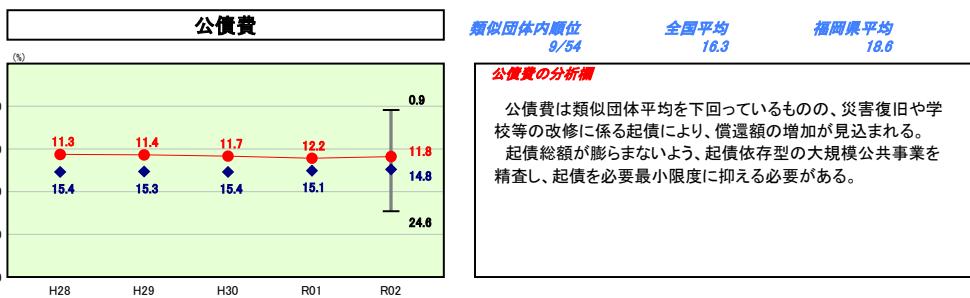
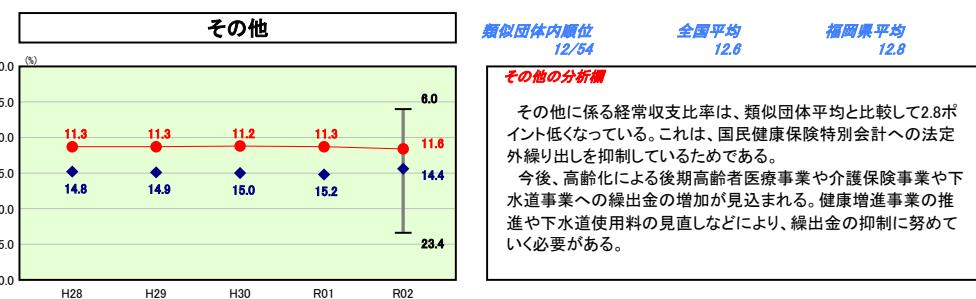
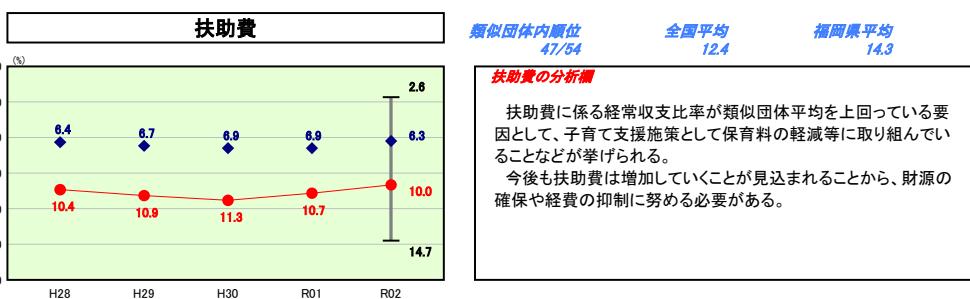
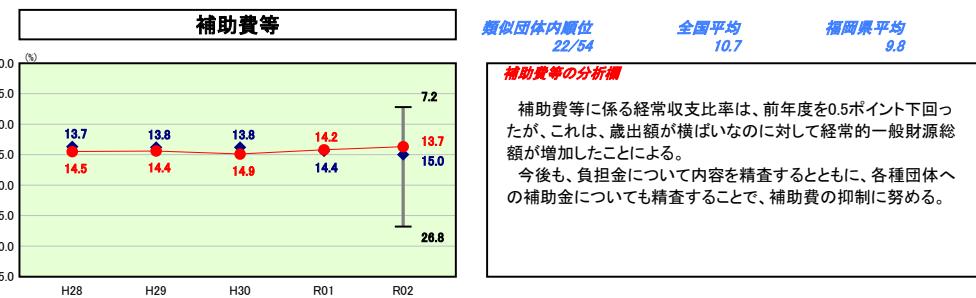
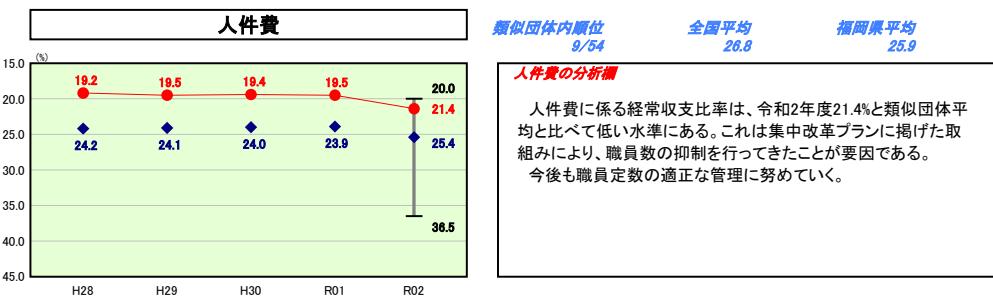
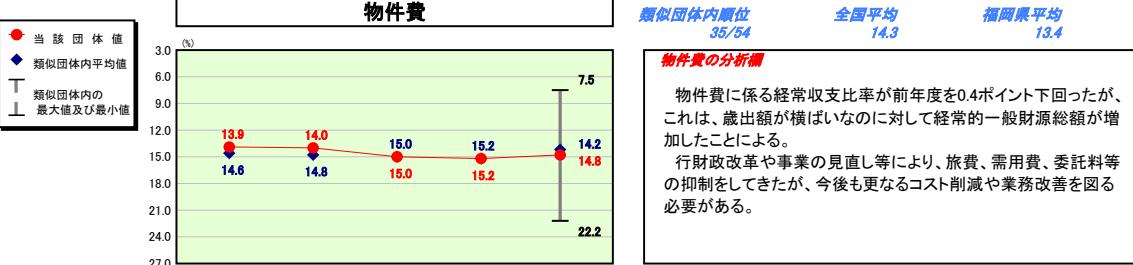
経常収支比率の分析

人口	15,828	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,484	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	10,675,767	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,067,545	千円		
実質収支	439,367	千円		
標準財政規模	3,950,514	千円		
地方債現在高	4,817,439	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
			(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 IV-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県大刀洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	990,453	62,576	90,403 ▲ 30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	128,936	8,146	12,167 ▲ 33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	65	4	15 ▲ 73.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,242	2,416	3,760 ▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,339	1,159	1,994 ▲ 41.9
▲退職金	▲ 61,941	▲ 3,913	▲ 7,282 ▲ 46.3
合計	1,114,094	70,388	101,438 ▲ 30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	9.20	▲ 3.89
ラスバイレス指数	98.2	97.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

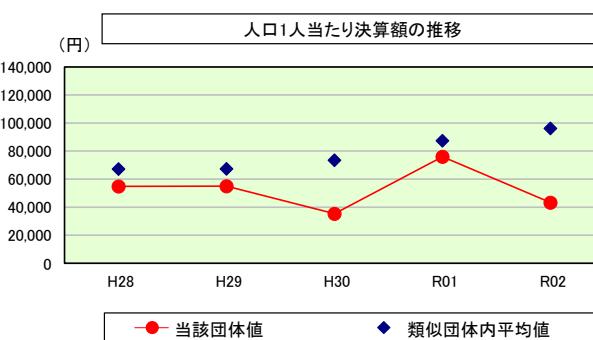


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	467,019	29,506	48,014	▲ 38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	348,454	22,015	14,725	49.5
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,529	2,561	3,255	▲ 21.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,658	547	482	13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 4,808	▲ 304	▲ 3,561	▲ 91.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 585,819	▲ 37,012	▲ 44,235	▲ 16.3
合計	274,033	17,313	18,685	▲ 7.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	857,429	54,900	5.3	67,293	▲ 13.3	18.6
うち単独分	344,916	22,085	81.5	35,076	▲ 14.2	95.7
H29	856,708	55,037	0.2	67,343	0.1	0.1
うち単独分	283,328	18,202	▲ 17.6	32,865	▲ 6.3	▲ 11.3
H30	553,255	35,361	▲ 35.8	73,475	9.1	▲ 44.9
うち単独分	268,004	17,129	▲ 5.9	43,072	31.1	▲ 37.0
R01	1,190,318	75,976	114.9	87,464	19.0	95.9
うち単独分	272,883	17,418	1.7	47,479	10.2	▲ 8.5
R02	686,097	43,347	▲ 42.9	96,248	10.0	▲ 52.9
うち単独分	303,612	19,182	10.1	55,768	17.5	▲ 7.4
過去5年間平均	828,761	52,924	8.3	78,365	5.0	3.3
うち単独分	294,549	18,803	14.0	42,852	7.7	6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県大刀洗町

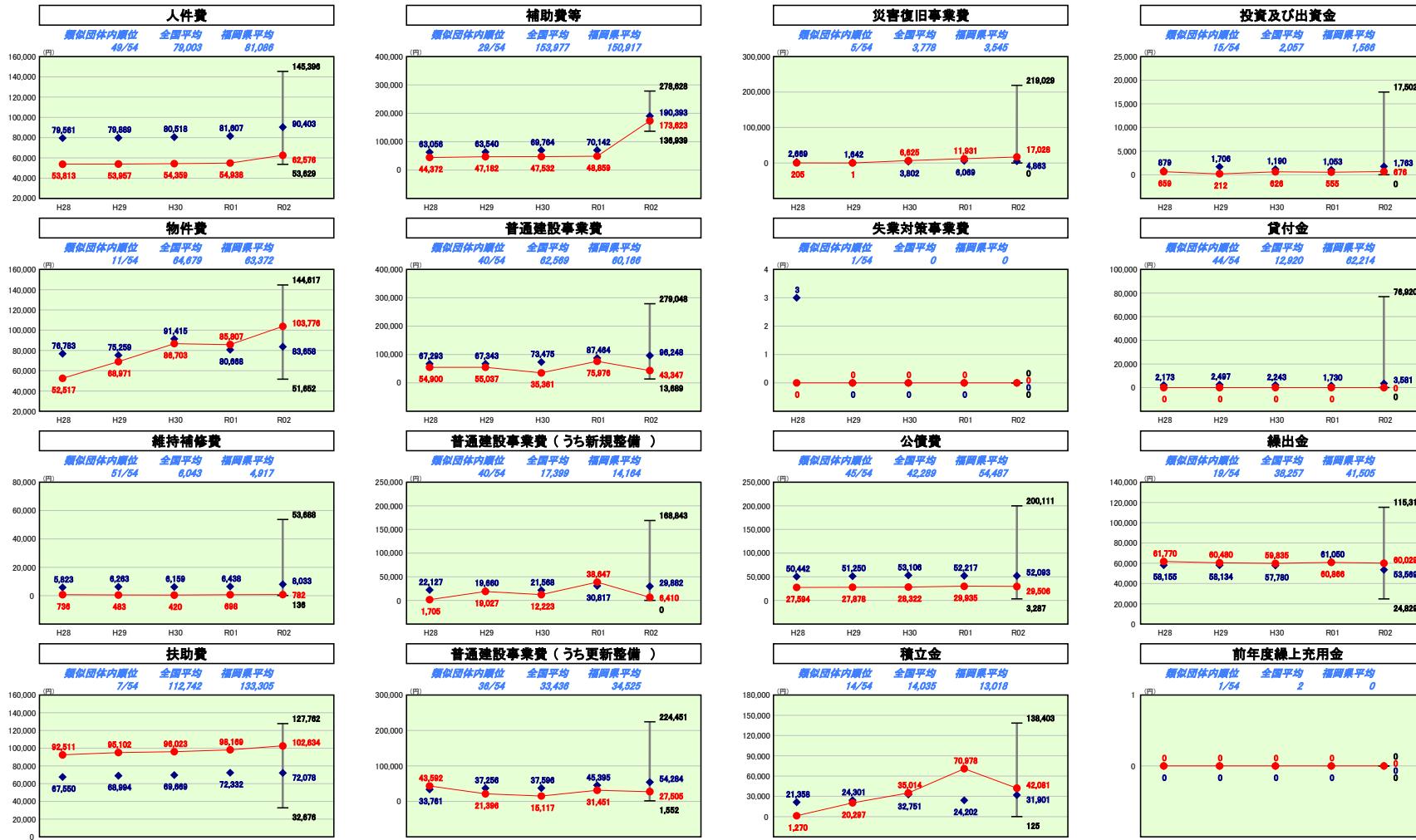
人 口	15,828 人 (R3.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- 96
うち日本人	15,484 人 (R3.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- 96
面 積	22.84 km ²	支 費 公 債 比 率	7.7 96
歳 入	10,675,767 千円	特 来 費 比 率	- 96
歳 出	10,067,545 千円	特 来 費 比 率	- 96
支 費 収 支	439,387 千円	特 来 費 比 率	- 96
積 準 財 保 様	3,950,514 千円	特 来 費 比 率	- 96
地 方 債 残 額	4,817,439 千円	特 来 費 比 率	- 96

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり636千円となっている。大きな増加がみられたのは補助費等と物件費であった。補助費等については、住民一人当たり10万円の特別定額給付金の給付等により大きく増加している。また物件費については、新型コロナウイルス感染症に対応した各種事業の増、ふるさと応援寄付額の増加による事務委託費の増が要因となっている。また、年々増加しているのが扶助費で、住民一人当たり102千円と、類似団体と比較して大きく上回っている。
- ・災害復旧事業費は平成30年7月豪雨による橋りょう被害や台風被害により、大きく上昇している。
- ・積立金についてはふるさと応援寄付金の積立方法の変更(寄付金額を積立てのではなく、当年度の寄付にかかる事務経費等を差し引いた残額を積立)したことから、前年度よりも大きく下落している。
- ・今後も子育て支援策等により扶助費は増加していくことが見込まれ、さらには公共施設の老朽化に伴う更新や長寿命化対策等に要する費用が増加することが予想されるため、事業の必要性や緊急性を精査し、財政運営の健全化に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県大刀洗町

人 口	15,828 人 (R3.1.現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	15,484 人 (R3.1.現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
面 積	22.84 km ²	支 費 公 債 比 率	7.7 %
歳 入	10,675,767 千円	支 費 負 担 比 率	- %
歳 出	10,067,545 千円	市 町 村 類 型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
支 収	439,387 千円	(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
総 財 政 構 成	3,950,514 千円		
地 方 債 残 額	4,817,439 千円		

●当該団体値
◆類似団体内平均値
—類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

目的別では、総務費が大きく増額となっており、前年度と比較すると78千円増となっている。これは、住民一人あたり10万円の特別定額給付金によるものである。また、農林水産業費が増加しているのは、農業者向けのコロナ対策補助金のほか、暗渠排水工事や圃場整備事業といった生産基盤の整備を進めたことも要因となっている。

また、ほとんどの項目で類似団体平均を下回っているが、民生費は子育て支援や高齢化対策・自立支援事業等により類似団体平均を上回っており、今後もこの傾向は続していくと予想される。

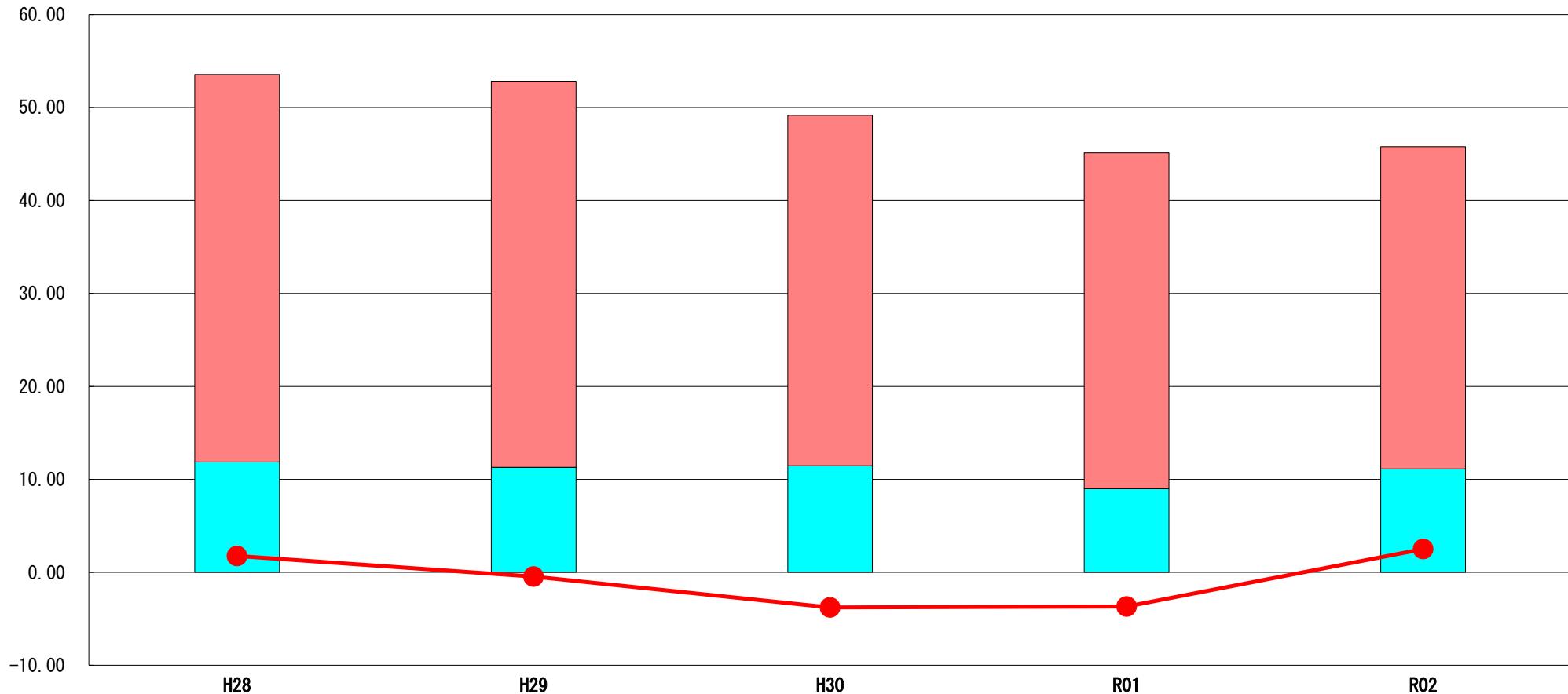
・災害復旧事業費は平成30年7月豪雨による橋りょう被害や台風被害により、大きく上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県大刀洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		41.69	41.54	37.70	36.13	34.68
実質収支額		11.88	11.29	11.47	9.00	11.12
実質単年度収支		1.76	▲ 0.46	▲ 3.78	▲ 3.68	2.50

分析欄

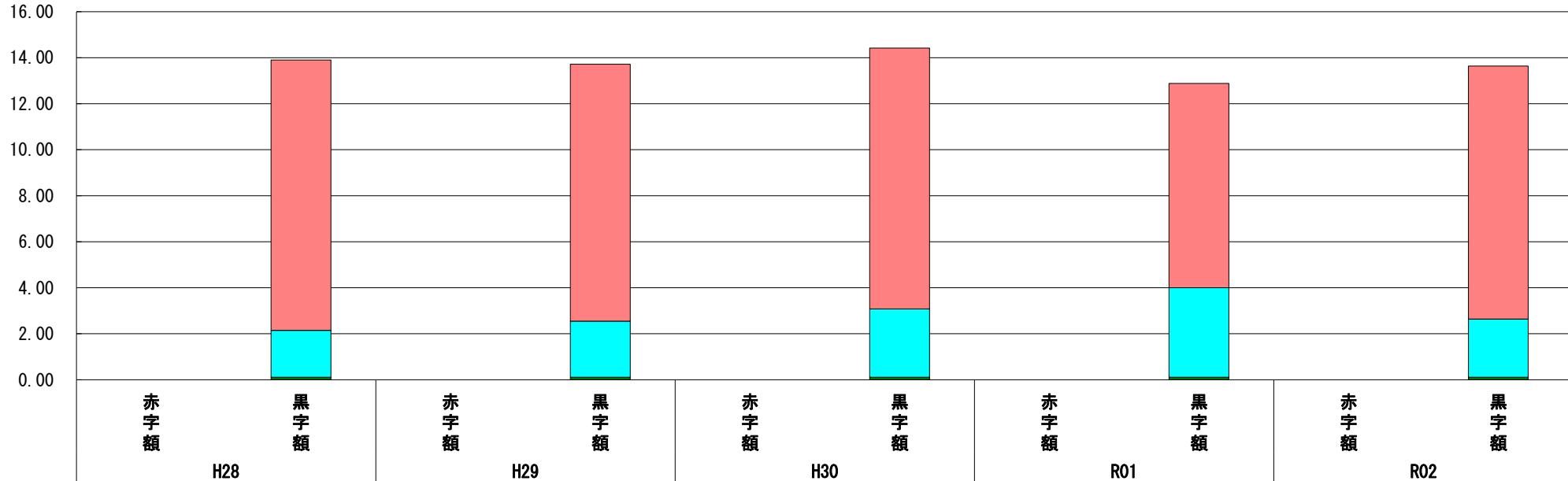
実質単年度収支は4年ぶりに黒字となり、令和2年度は財政調整基金も取り崩すことなく、実質収支額は黒字となっている。
決算見込み額の精度を上げることにより、剩余金を基金に積立て、今後の財政需要に備えていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県大刀洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		11.75	11.17	11.34	8.88	11.00
国民健康保険特別会計		2.04	2.44	2.97	3.89	2.53
土地取得会計		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大刀洗町下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度も、全会計において黒字となった。
 一般会計と国民健康保険特別会計は黒字額が多くなっているが、その他の特別会計については、ほぼ収支は均衡している。
 しかしながら、少子高齢化等による影響により、国民健康保険や下水道特別会計への繰出金が増加していくことが見込まれる。今後もそれぞれの特別会計において歳出削減、歳入確保に努める必要がある。

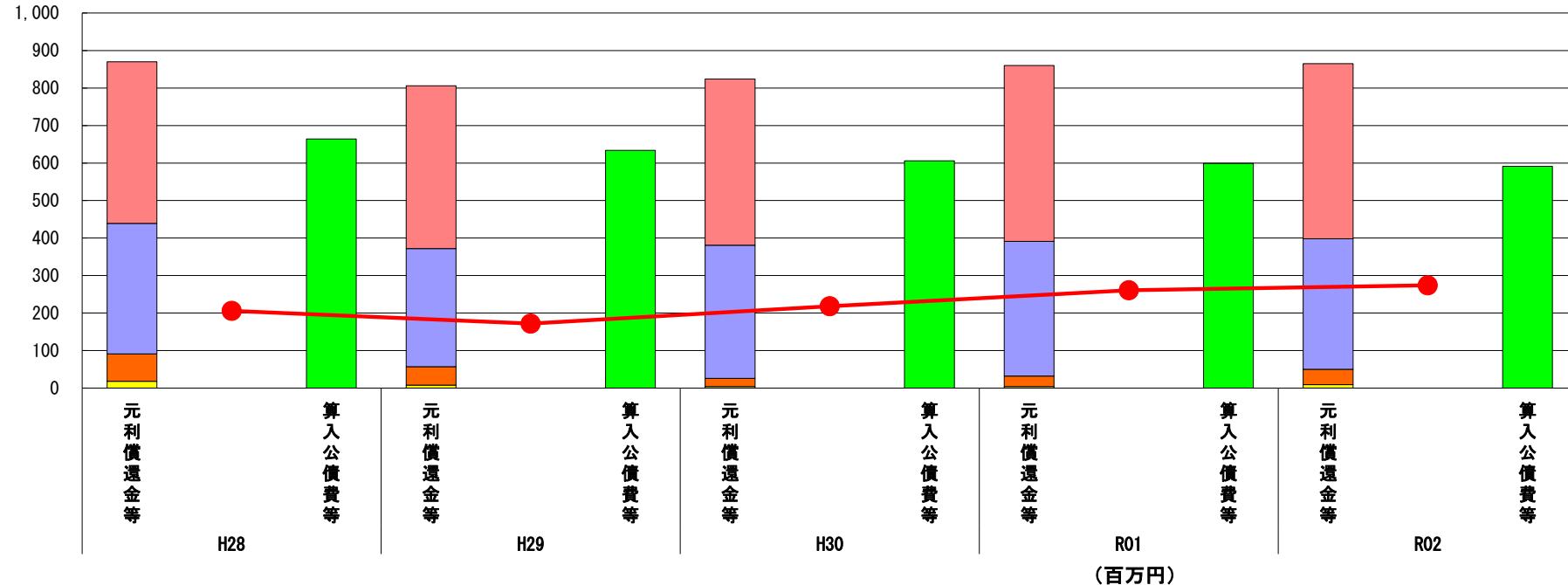
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大刀洗町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		431	434	443	469	467
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		348	315	355	359	348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	49	22	28	41
	債務負担行為に基づく支出額		18	8	4	4	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		664	634	606	599	591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		206	172	218	261	274

分析欄

元利償還金は、平成27年度まで減少傾向にあつたが、庁舎耐震改修工事や中学校体育館改修工事の償還開始等により平成28年度から増加しており、令和5年をピークに増加していくことが見込まれる。

今後は、公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるが、事業内容の精査や交付税措置対象となる事業に限定して地方債を発行するなど、地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

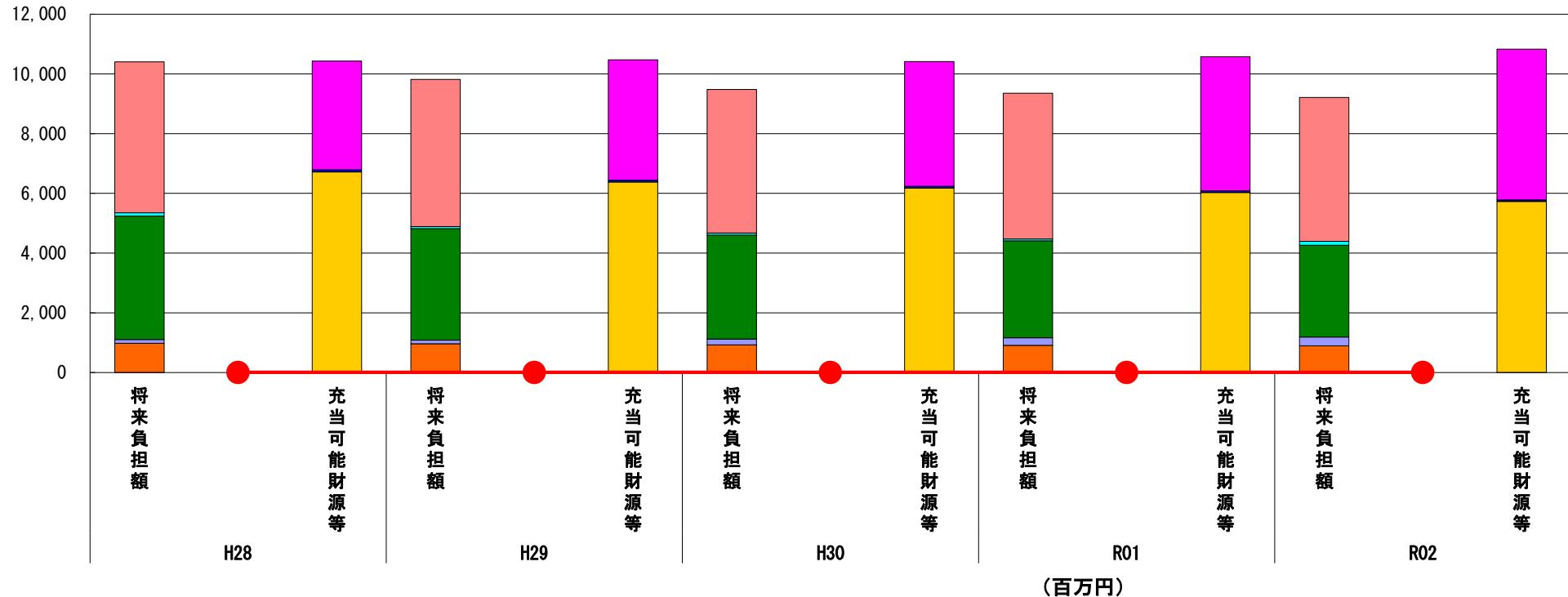
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大刀洗町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,056	4,926	4,807	4,881	4,817
	債務負担行為に基づく支出予定額		108	69	65	62	132
	公営企業債等繰入見込額		4,135	3,737	3,486	3,247	3,074
	組合等負担等見込額		126	118	192	254	295
	退職手当負担見込額		982	965	928	911	896
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,641	4,027	4,176	4,490	5,051
	充当可能特定歳入		72	63	60	56	52
	基準財政需要額算入見込額		6,719	6,383	6,181	6,030	5,727
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 25	▲ 658	▲ 938	▲ 1,221	▲ 1,616

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

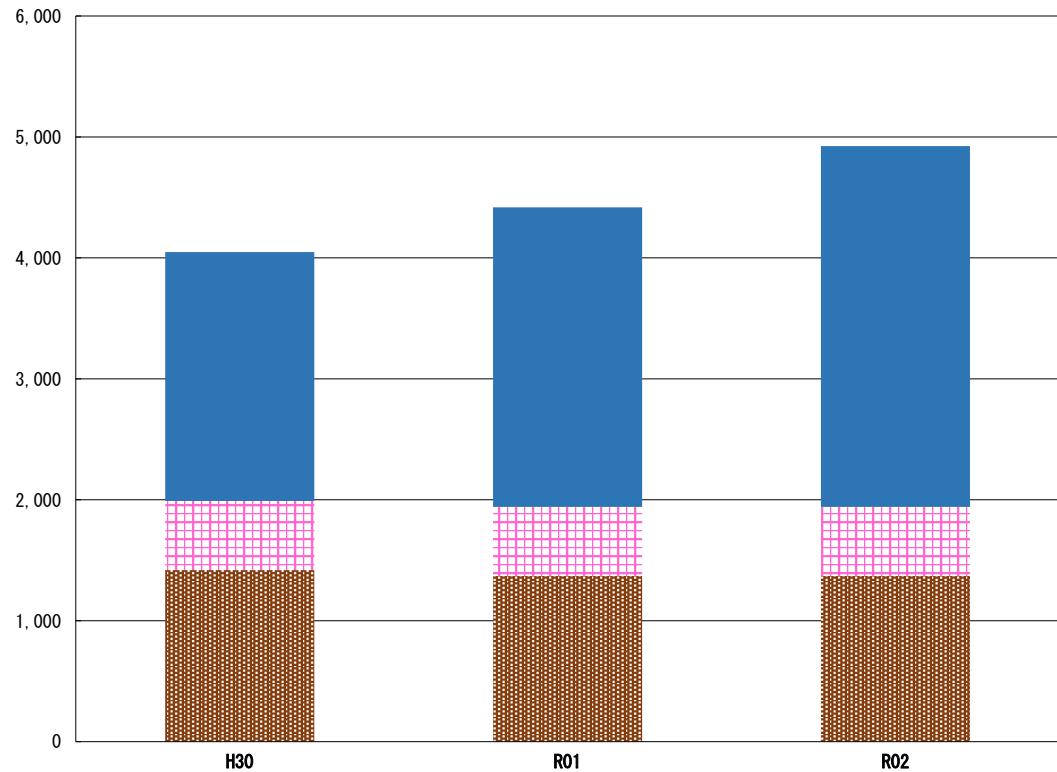
将来負担比率は、平成28年度から引き続き「-%（数值なし）」となっている。

主な要因は、下水道事業がほぼ完了したことにより、地方債の新規借入が少なく、現在高が減少しており、公営企業債等繰入見込額が減少したためである。

また、充当可能基金は増加傾向にあるが、今後、収支不足による基金の取崩しの予定があることや、基準財政需要額算入見込額の減少なども考慮しながら事業を展開し、将来負担額を適正に管理していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

福岡県大刀洗町

基金全体

(増減理由)

ふるさと応援寄附金の増加によりふるさと応援基金に648百万円を積み立てた。また、久留米広域振興基金の分配金3百万円を地域振興基金に積み立てたなどし、基金全体としては562百万円の増加となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るため、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定しているが、平成30年度と令和元年度に財源不足により200百万円を取り崩している財政調整基金へも一定程度積み立てておく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、扶助費等の増加により平成30年度と令和元年度に総額200百万円を取り崩しているが、令和2年度については取り崩しをしなかった。

(今後の方針)

年々増加している社会保障関係経費に対応するため、減少していく見込である。

減債基金

(増減理由)

基金の運用収益分を積み立てているため増加している。

(今後の方針)

令和5年度に地方債償還額ピークを迎えるため、現在の基金残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金を財源とし、個性豊かで活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
- ・下水道施設整備基金：下水道施設の計画的な整備促進を図り、環境保全に関する施策の推進
- ・地域振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に関する施策の推進
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備資金に充て、教育環境の充実・発展に関する施策の推進
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備やその他経費の資金に充て、公共の福祉の増進や文化向上に関する施策の推進

(増減理由)

- ・ふるさと応援基金：寄付者から受領したふるさと応援寄附金から事務経費を差し引いた650百万円を積み立てた一方、寄付者の意向に沿った事業137百万円に基金を繰り入れた差引511百万円が増加
- ・地域振興基金：久留米広域振興基金の分配金3百万円を地域振興基金に積み立てたことによる増加
- ・公共施設整備基金：公共施設の改修工事等に充当したことで6百万円減少
- ・教育施設整備基金：小中学校の改修工事等に充当したことで6百万円減少

(今後の方針)

- ・下水道施設整備基金：約30年後に下水道管等が耐用年数を超えるため、更新費用として毎年50百万円程度を積立予定
- ・ふるさと応援基金：寄附金を全額積み立て、事業の委託料に充てるほか、後年度以降の寄附者の意向に沿った事業を実施

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

福岡県大刀洗町

人 口	15,828	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,484	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	10,675,767	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,067,545	千円	(年 度 毎)	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	439,367	千円	類型	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	3,950,514	千円		
地方債現在高	4,817,439	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値

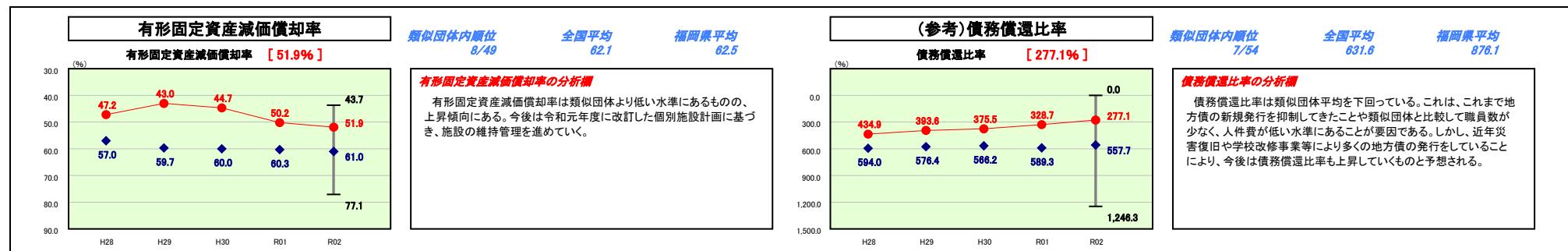
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

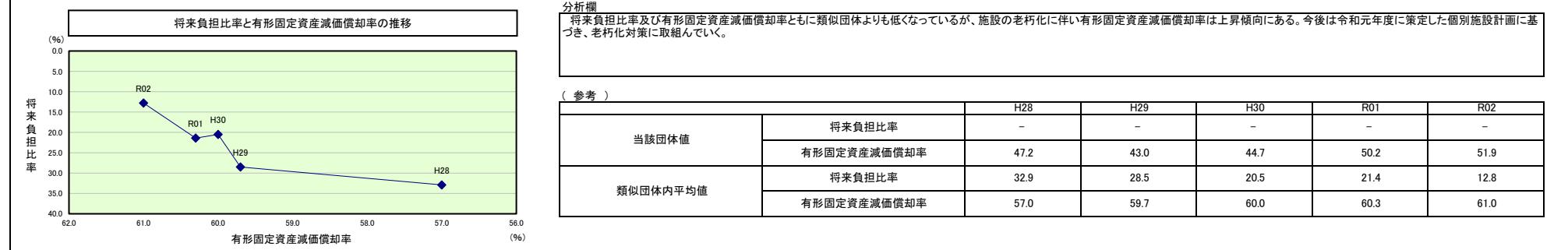
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

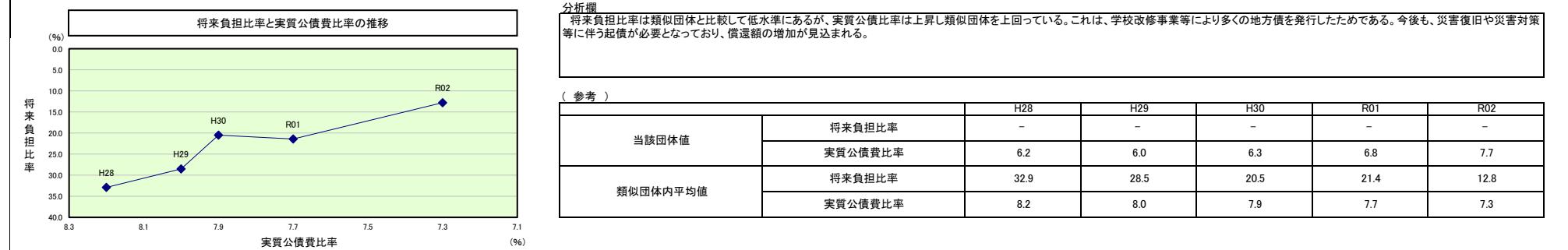
※ 類似団体間違の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

福岡県大刀洗町

人口	15,828 人 (R3.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,484 人 (R3.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.34 km ²	実質公債比率	7.7 %
総人口	10,675 千円	得失負担比率	- %
総出資額	10,001,245 千円	市町村負担率	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	4997 千円	(年度別)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政基準	3,950,514 千円		
地方債現在高	4,817,439 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 下 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国順位、各都道府県順位は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体開港の数値は、各年度の検査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの施設において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っていたが、各類型で有形固定資産減価償却率は上昇し、橋りょう・トンネルにおいて類似団体平均を上回った。また、公民館については類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和52年に中央公民館が建設されており、耐用年数である50年に迫っているためである。ただし、香港診断を実施した結果、耐用年数に問題がないものの、基盤所として指定されていることから施設利用者からも老朽化による不使用が度々指摘されているため、令和4年度に大規模改修を予定している。

また、公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、新婚・子育て世代の移住・定住促進を図るため、平成27・平成28・令和元年度にPFI手法による定住促進住宅を整備したためである。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、定住促進住宅の整備に取り組んでいる。

令和元年度に策定した個別施設計画に基づき老朽化対策を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

福岡県大刀洗町

人口	15,828 人 (R3.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,484 人 (R3.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	22.34 km ²	連結実質赤字比率	- %
総人口	10,675 千円	実質公債比率	7.7 %
総出資額	10,001 千円	得失負担比率	- %
実質収支	499 千円	市町村負担率	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政基準	3,950,514 千円	(年度別)	R01 IV-2 R02 IV-2
地方債現在高	4,817,439 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

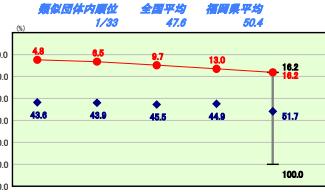
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国順位、各都道府県順位は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体開示の数値は、各年度の掲載で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



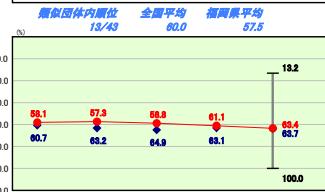
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



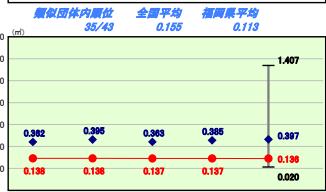
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



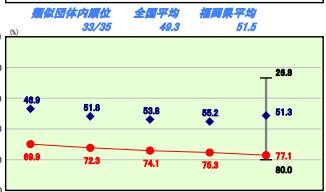
【体育馆・プール】
有形固定資産減価償却率



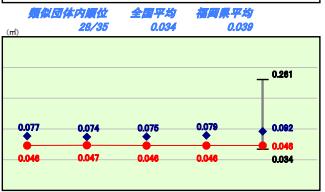
【体育馆・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保養所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保養所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



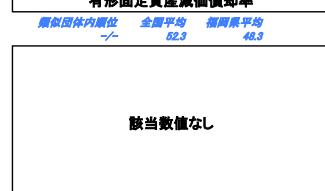
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は保健センター・保養所である。これは、昭和61年に健康管理センターが建設され、耐用年数である47年に迫っているためである。ただし、耐震診断を実施した結果、耐震性に問題はない。使用する上の問題はないが令和5年度に大規模改修を控えている。空調の改修等の修繕は適時行われている。回転劇については、平成27年に全面改修したため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。

体育馆・プールについては、昭和80年に勤労者体育センターが建設され、耐用年数である47年に迫っているものの、類似団体平均は下回っている。平成22年には体育替え等の大規模改修工事を実施しており、老朽化対策に取り組んでいるためである。

行舎については、平成25年度の耐震工事を行い有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていたが、令和2年度大きく上回った。これは、類似団体の行舎新改築が大きめに影響したものと考えられる。当町の減価償却率は昨年に比べても大きな増減はないため、今後は令和元年度に策定した個別施設計画をもとに老朽化対策に取り組んでいく。